

米労働市場は鈍化しているのか？ ～米雇用統計

2017年7月3日(月)

早いもので今年も前半を折り返し。今週からは2017年も後半戦です。
今週金曜日7月7日は、米国雇用統計(6月)が発表されます。

前回5月分の雇用統計では非農業部門雇用者数(NFP)の弱さが注目されました。
NFPは前月比+13.8万人。予想の+18.2万人を大きく下回りました。
また同時に発表された4月分の改定値は+17.4万人と速報値の+21.1万人から大きく下方修正、
3月分の確報値は+5.0万人と、改定値の+7.9万人、速報値の+9.8万人からこちらも大きく下方修正されました。
前月、前々月分の二か月合計で6.6万人の下方修正となります。

雇用統計自体はある程度月毎のブレがあるため、3か月平均で確認することがよくあります。
前回までの直近3か月の平均値は、+12.1万人という低水準に落ち込みました。
これは2012年7月以来約5年ぶりの低水準です。

失業率は4.3%と、予想及び前回値の4.4%から低下する強めのものとなり、2001年5月以来約16年ぶりの低水準に。
ただ、労働参加率が62.7%と、前回の62.9%から0.2ポイントも低下したことが
大きな要因(労働参加率が低下すると一般に失業率も低下します)とみなされ、相場への影響は限定的でした。
とはいえより広義のU6失業率が8.4%と、前月の8.6%から0.2%低下して
2007年11月以来の水準となっており、失業率面では完全雇用に近い印象を与えています。

平均賃金は前月比+0.2%と予想通り、前年比は+2.5%と予想の2.6%を下回りました。
いずれにしても依然として弱めの伸びという印象です。

米FRBの命題である雇用の最大化に関して、完全雇用に近い、かなり強めの情勢ではあるものの
ここにきて鈍化が懸念されているといったところです。

そうした状況を踏まえ、今回6月分の雇用統計を見ていきましょう。NFPが+17.9万人に回復する見込み。
失業率は前回と同水準。平均賃金は前月比+0.3%、前年比+2.6%と、ともに改善という予想になっています。

関連指標の動向も見てみましょう。

まず新規失業保険申請件数は、雇用統計と統計期間(12日を含む週)が被る6月11日から17日にかけて+24.1万件と
前週から0.3万件の増加。同じく統計期間が被る週の23.3万件と比べてもやや多くなっていますが
雇用統計本番に影響を与えるほどではなさそうです。

3日23時発表のISM製造業景気指数(6月)は55.0と54.9から若干改善見込み。

前回5月分の数字は新規受注が59.5とかなり強め、雇用も53.5と4月の52.0から改善するなど
かなり好印象の結果となりました。

今回の数字も予想通り改善し、雇用部門も強めに出てくるようだと、
雇用統計の好結果に対する期待感にもつながってきそうです。

6日21時15分発表のADP雇用者数(6月)は前月比+17.8万人と、前回の+25.3万人から大きく鈍化見込み。
前回+18万人予想に対して+25.3万人とかなり強めの数字となったものの
相関が高いといわれる雇用統計本番が弱めとなったことで
相関自体への不信感から影響力が下がっている可能性があること、
前回から鈍化とはいえ、雇用統計本番の予想との乖離が少ないことなどから
予想前後の数字が出てくると、影響は限定的と見られます。

同じく6日23時発表のISM非製造業景気指数(6月)は56.5と前回の56.9から小幅鈍化見込み。
前々月の57.5からの連続鈍化となると、少し気になるところです。
前回は新規受注が半年ぶりの低水準となる57.7に低下。4月は63.2と2005年8月以来の高水準となり
その反動が出た面があるかもしれません。
もっとも、雇用部門は4月の51.4から57.8と2015年7月以来の高水準となりました。
鈍化しているといえ、元々の水準が高めなこともあり
雇用部門の好調さが維持されると、雇用統計本番への期待につながりそうです。

こうした状況を踏まえると、予想前後の回復は十分にありそう。
予想通りもしくは予想以上の好結果が出てくると
雇用の鈍化懸念が後退し、米国の年内追加利上げ期待にもつながって
ドル買いが入る可能性がありますので要チェックです。